

平成24年度  
南島原市 財務4表  
(総務省方式改訂モデル)

南島原市総務部財政課

## 目 次

I	公会計制度の概要	1 ~ 2
1	概要	
2	目的	
3	財務書類4表の関係について	
II	南島原市の財務4表（普通会計）	3 ~ 12
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成24年度貸借対照表の概要	
4	平成24年度行政コスト計算書の概要	
5	平成24年度純資産変動計算書の概要	
6	平成24年度資金収支計算書の概要	
III	南島原市全体の財務4表（全会計）	13 ~ 14
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成24年度貸借対照表（市全体）の概要	
4	平成24年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
5	平成24年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
6	平成24年度資金収支計算書（市全体）の概要	
IV	南島原市全体の連結財務4表（全会計）	14 ~ 15
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成24年度貸借対照表（市全体）の概要	
4	平成24年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
5	平成24年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
6	平成24年度資金収支計算書（市全体）の概要	
	南島原市財務4表（普通会計）	16 ~ 22
	南島原市全会計の財務4表	23 ~ 26
	南島原市の連結財務4表	27 ~ 30

# I 公会計制度の概要

## 1. 概要

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、普通会計の決算状況から特別会計、一部事務組合等を含めた財政健全化判断となる財政4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の作成公表が義務付けられました。それに加えて、公会計制度の見直しが進められています。

国においても、平成19年10月に総務省より「公会計の整備推進について」の通知がなされ、財務書類の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示され、財務書類の作成が要請されました。

これを受けて、南島原市においても、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表することにしました。

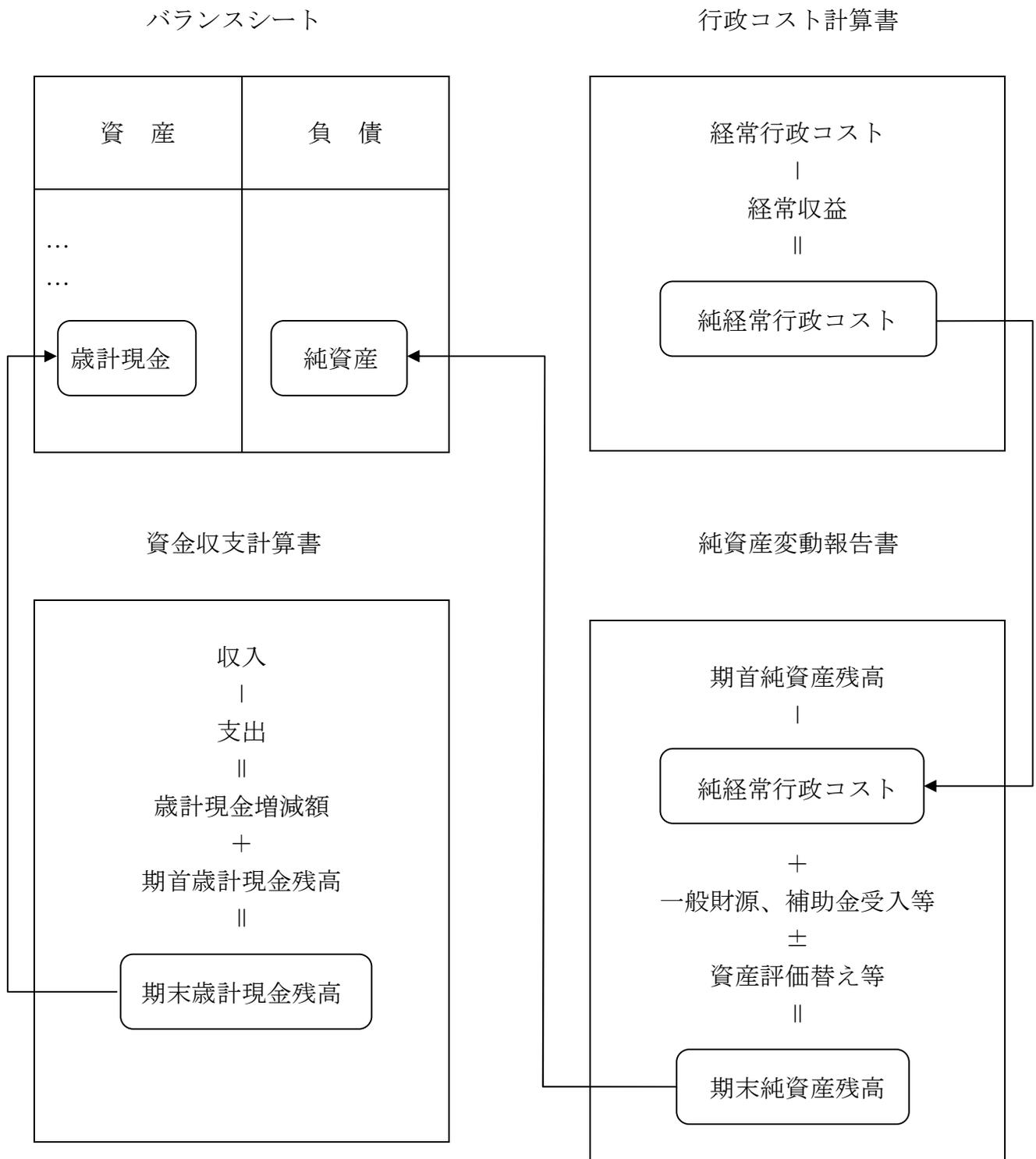
## 2. 目的

これまでの決算書や「地方財政状況調査（決算統計）」では、現金主義による「単式簿記」でしたが、発生主義による「複式簿記」の考え方を導入した財務書類の作成し、市民の皆さんに財政状況を分かりやすくするとともに、財務書類の分析・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を推進するものです。

## 3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動報告書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



## Ⅱ 南島原市の財務４表（普通会計）

### 1. 総括

南島原市の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、財務４表を作成しました。

### 2. 作成の基本的前提

#### ① 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象

#### ② 作成基準日

平成２５年３月３１日現在（出納整理期間における収支は基準日までに終了したものとして処理する）

#### ③ 基礎数値

昭和４４年度から平成２４年度までの決算統計データ

#### ④ 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているため、固定資産、固定負債を表示し、続けて流動資産、流動負債を表示する方法

#### ⑤ 退職手当引当金

年度末に職員全員が退職したと想定した場合の要支給総額

#### ⑥ 有形固定資産の評価方法

取得原価（昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費）

#### ⑦ 減価償却の方法

国が示した行政目的別の耐用年数表（表１）に基づいて、定額法による減価償却を行います。ただし、土地は除きます。

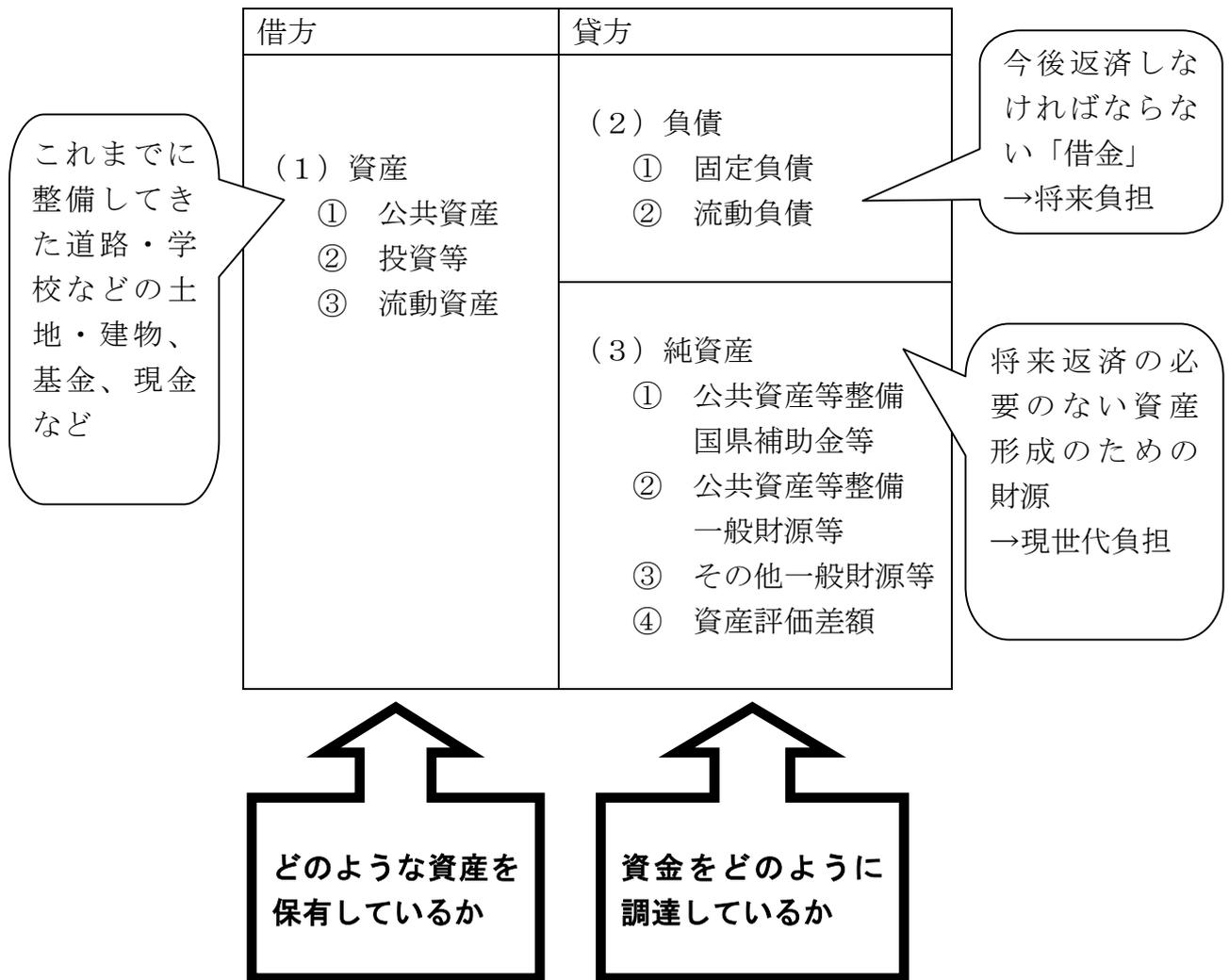
#### ⑧ バランスシートの構成・見方

バランスシートの見方は（図２）のようになります。

(表1)  
耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		① 街路	48
(1) 造林	25	② 都市下水路	20
(2) 林道	48	③ 区画整理	40
(3) 治山	30	④ 公園	40
(4) 砂防	50	⑤ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

(図2)



### 3. 平成24年度貸借対照表の概要

#### (1) 総括

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

平成24年度末の南島原市の資産合計は1,365億2,740万円となっています。このうち将来世代の負担となる負債合計は340億3,454万円、現役世代が負担した純資産合計は1,024億9,287万円となっています。

#### (2) 資産の部

##### ① 公共資産

南島原市が保有する施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。総額は1,132億8,247万円となっており、資産総額の83.0%を占めています。

##### ア. 有形固定資産

道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。合計で1,129億9,684万円となっており、道路、住宅などの生活インフラ・国土保全が473億6,987万円で、資産総額の34.7%、学校、体育館などの教育が300億4,840万円で、資産総額の22.0%となっています。

##### イ. 売却可能資産

公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）資産2億8,563万円を計上しています。

##### ② 投資等

投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権及び回収不能見込額を計上しています。

##### ア. 投資及び出資金

公社、株式会社などへの投資及び出資金で、3億2,384万円を計上しています。

イ. 貸付金

民間事業者等に無利子の貸付を行っている地域総合整備資金貸付金残高で、1億1,880万円を計上しています。

ウ. 基金等

合併振興基金などのその他特定目的基金で67億6,401万円、土地開発基金等を含め合計80億127万円を計上しています。

エ. 長期延滞債権、回収不能見込額

長期延滞債権は市税や保育料などの収入未済額のうち、平成23年度以前分5億2,655万円を、回収不能見込額は不能欠損の実績等を勘案して2,589万円を計上しています。

③ 流動資産

財政調整基金、減債基金、歳計現金及び平成24年度分未収金の合計は、後年度の地方債の償還の財源とするため減債基金に14億3,500万円を積み立て、143億36万円を計上しています。

(3) 負債の部

① 固定負債

平成26年度以降に支払や返済が予定されている金額295億1,094万円を計上しています。

ア. 地方債

平成26年度以降に支払予定である地方債240億9,144万円を計上しています。

イ. 退職手当引当金

平成24年度末に全職員が退職したと想定した場合に、退職手当組合へ負担すべき金額54億1,950万円を計上しています。

② 流動負債

平成25年度に支払や返済が予定されている金額45億2,360万円を計上しています。

ア. 地方債

平成25年度に支払予定である地方債42億8,389万円を計上しています。

イ. 賞与引当金

平成25年6月に支払われる賞与のうち、平成24年度の負担相当額2億3,971万円を計上しています。

(4) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、国県からの補助金23億3,119万円を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、上記の国県からの補助金と建設地方債を除いた金額810億1,426万円を計上しています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から負債を差し引いた金額▲18億5,400万円を計上しています。これは、臨時財政対策債、災害復旧事業債などの負債はあるものの、それに対応する資産が不足していることによります。自治体では通常マイナスの計上と思われま

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能額との差額や、資産の評価替えによって変動した額143万円を計上しています。

(5) 注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

国道・県道・港湾・漁港・ほ場整備などの県営事業負担金や合併浄化槽設置補助金などの合計で164億7,411万円を計上しています。

② 債務負担行為に関する情報

複数年にわたる工事・リース契約や利子補給等の平成24年度以降に負担すべき金額3億1,340万円を計上しています。

③ 地方債残高に対する交付税措置額

平成24年度末地方債残高283億7,533万円のうち、交付税措置額として216億2,994万円が見込まれます。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額として410億854万円を計上しています。うち、283億7,533万円、69.2%が地方債残高です。地方債償還へ充当できる基金や歳入及び交付税措置見込額を合計した将来負担軽減資産480億8,540万円を控除した、実質的な負債金額は▲70億7,686万円になります。

4. 平成24年度行政コスト計算書の概要

(1) 総括

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにする財務書類です。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

平成24年度の純経常行政コストは229億487万円です。

(2) 「人にかかるコスト」

行政サービスの担い手である職員に要する経費で46億6,294万円を計上しています。

人件費は職員に対して支払われる経費などで40億7,909万円を計上しています。

退職手当引当金繰入金等は平成24年度に支払った退職手当組合負担金とバランスシートに計上した退職手当引当金の増減額を合計した金額で3億4,415万円を計上しています。

賞与引当金繰入額はバランスシートに計上した賞与引当金と同額となる2億3,971万円を計上しています。

(3) 「物にかかるコスト」

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、維持補修費及び減価償却費で74億2,446万円を計上しています。

物件費は賃金、旅費、光熱水費、委託料などで28億385万円を計上しています。

維持補修費は学校、公園などの修繕料で6,492万円を計上しています。

減価償却費はバランスシート作成における有形固定資産の減価償却費で45億5,570万円を計上しています。

(4) 「移転支出的なコスト」

生活保護費や児童手当などの扶助費、各種団体への補助金等、特別会計への繰出金、県営事業負担金などで111億8,229万円を計上しています。

社会保障給付は生活保護費、児童手当、障害者医療給付費、保育所措置費などで49億36万円を計上しています。

補助金等は一部事務組合負担金、各種団体への補助金などで24億8,537万円を計上しています。

他会計等への支出額は特別会計への繰出金などで30億6,013万円を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等は合併浄化槽設置補助金、県営事業負担金、ハウス外農業施設等整備補助金などで7億5,075万円を計上しています。

(5) 「その他のコスト」

上記に分類されないコストで4億4,230万円を計上しています。

支払利息は地方債の利子支払額及び一時借入金の利子支払額で3億8,710万円を計上しています。

回収不能見込計上額は下記の算式により5,451万円を計上しています。

平成24年度末回収不能見込額－平成23年度末回収不能見込額＋平成24年度不納欠損額

(6) 「経常収益」

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金で8億712万円を計上しています。

5. 平成24年度純資産変動計算書の概要

(1) 総括

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額229億487万円を「純経常行政コスト」の欄に計上しています。

(3) 一般財源

一般財源には地方税で35億6,786万円を、地方交付税で149億8,720万円を、その他行政コスト充当財源で9億7,470万円を計上しています。

その他行政コスト充当財源には地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別対策交付金、財産収入、繰入金、諸収入を計上しています。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となる項目は除いています)

(4) 補助金等受入

平成24年度の国庫支出金及び県支出金54億5,401万円のうち、南島原市で行う普通建設事業費の財源となった金額6億1,184万円を「公共資産等整備国庫補助金等」の欄に、残額の48億4,217万円を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な要因による変動額を計上しています。

不用物品の売却に伴い、公共資産除売却損益として701万円を計上しています。

(6) 科目振替

純資産の変動が上記(2)から(5)以外で生じる場合を項目ごとに計上しています。

「公共資産整備への財源投入」では地方税などの一般財源を活用して資産を増加する場合に振替分を計上しています。

同様に、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還等に伴う財源振替」についても財源の振替分を計上しています。

(7) 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部で計上したそれぞれの項目と一致します。

## 6. 平成24年度資金収支計算書の概要

### (1) 総括

資金収支計算書は、行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

### (2) 経常的収支の部

経常的収支の部には、経常的な行政活動に伴う、税金や使用料などの収入、人件費や社会保障給付などの支出、を項目ごとに計上しています。通常は収支が黒字となり、この黒字分を公共資産の整備等の財源にしています。

平成24年度は78億2,478万円の黒字で、公共資産整備及び投資等の収支赤字額78億2,448万円を補っています。

### (3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体の公共資産整備費補助金、特別会計への建設事業費充当財源としての収支を計上しています。

平成24年度は10億2,313万円の赤字でした。

### (4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る収支、地方債元金償還額に係る収支などを計上しています。

平成24年度は、基金積立額が17億5,720万円でしたので、68億135万円の赤字でした。

### (5) 期末歳計現金残高

期首歳計現金残高6億3,258万円に平成24年度中の歳計現金増減を加味して、期末歳計現金残高は6億3,288万円となりました。

### (6) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

地方債、基金を除いた収支のことで、赤字ならば将来負担が増え、黒字ならば将来負担は減ることを示しています。

平成24年度は28億4,356万円の黒字でした。

### Ⅲ 南島原市の財務4表（全会計）

#### 1. 総括

南島原市全体の財務4表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた、全会計を対象とした地方公共団体全体の財務4表を作成しました。

#### 2. 作成の基本的前提

普通会計の財務4表と特別会計の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。普通会計と特別会計間の繰入金・繰出金や企業会計への出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった特別会計は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、  
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

#### 3. 平成24年度貸借対照表（全会計）の概要

南島原市全会計の公共資産は1,360億888万円、投資等は94億4,191万円、流動資産は155億1,521万円で、資産合計では1,609億6,660万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は379億7,355万円、流動負債は51億4,036万円で、負債合計では431億1,391万円となっています。

純資産合計は1,178億3,073万円となっています。

#### 4. 平成24年度行政コスト計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の経常行政コストは338億3,388万円で、社会保障給付が109億6,544万円、32.4%の割合になっています。

経常収益69億4,264万円を除いた純経常行政コストは、268億9,124万円となっています。

#### 5. 平成24年度純資産変動計算書（全会計）の概要

南島原市全会計のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

## 6. 平成24年度資金収支計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各会計間の出し入れである繰入金及び繰出金は相殺を行っています。

# IV 南島原市の連結財務4表

## 1. 総括

南島原市の連結財務4表については、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた地方公共団体全会計の財務4表に、外郭団体である一部事務組合6団体、第3セクター2団体の財務数値を加算して作成しました。

## 2. 作成の基本的前提

地方公共団体の財務4表と外郭団体の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。一部事務組合への負担金や第3セクターへの出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった外郭団体は次のとおりです。

### 一部事務組合 6団体

長崎縣市町村総合事務組合、島原地域広域市町村圏組合、県央県南広域環境組合、雲仙・南島原保健組合、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県病院企業団

### 第3セクター 2団体

(株)原城振興公社、(財)加津佐町海洋センター公社

なお、(株)みずなし本陣ふかえは、出資割合が50%以下(4.1%)のため連結対象から除外しています。

3. 平成24年度連結貸借対照表の概要

南島原市の連結における公共資産は1,382億6,794万円で、投資等は105億2,613万円で、流動資産は165億7,107万円などで、資産合計は1,653億7,035万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は394億5,592万円で、流動負債は53億7,864万円で、負債合計は448億3,456万円となっています。

純資産合計は1,205億3,579万円となっています。

4. 平成24年度連結行政コスト計算書の概要

南島原市の連結における経常行政コストは463億8,890万円で、社会保障給付が248億9,259万円、53.7%の割合になっています。

経常収益103億5,028万円を除いた純経常行政コストは、360億3,862万円となっています。

5. 平成24年度連結純資産変動計算書の概要

南島原市全体のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

6. 平成24年度連結資金収支計算書の概要

南島原市全体の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各団体間の出し入れである負担金等は相殺を行っています。



行政コスト計算書(南島原市普通会計)

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,079,086	17.3%	226,723	648,320	550,673	507,107	390,150	29,460	1,515,082	211,571			0
(2) 退職手当引当金繰入等	344,146	1.5%	23,601	46,650	63,586	53,905	45,965	0	106,632	3,807			0
(3) 賞与引当金繰入額	239,711	1.0%	17,985	29,410	43,179	35,130	28,720	0	73,588	11,699			0
小計	4,662,943	19.8%	268,309	724,380	657,438	596,142	464,835	29,460	1,695,302	227,077			0
(1) 物件費	2,803,847	11.8%	92,130	1,046,346	157,762	612,857	117,157	67,411	697,227	12,957			0
(2) 維持補修費	64,915	0.3%	29,070	15,950	1,326	5,673	8,316	1,396	3,184	0			
(3) 減価償却費	4,555,700	19.2%	1,541,549	859,738	125,027	495,406	1,233,108	131,541	169,331				
小計	7,424,462	31.3%	1,662,749	1,922,034	284,115	1,113,936	1,358,581	200,348	869,742	12,957			0
(1) 社会保険給付	4,900,355	20.7%		31,895	4,868,443	17							
(2) 補助金等	2,471,052	10.4%	917	129,984	489,018	311,353	421,764	793,080	287,564	1,968			35,404
(3) 他会計等への支出額	3,060,127	12.9%	453,912	0	2,159,739	443,401	0	3,440	▲365				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	750,753	3.2%	82,487	53,500	9,887	103,317	497,482	0	4,080				0
小計	11,182,287	47.2%	537,316	215,379	7,527,087	858,088	919,246	796,520	291,279	1,968			35,404
(1) 支払利息	387,103	1.5%								387,103			
(2) 回収不能見込計上額	54,505	0.2%									54,505		
(3) その他行政コスト	694	0.0%	694		0		0						0
小計	442,302	1.7%	694	0	0	0	0	0	0	387,103	54,505		0
経常行政コスト a	23,711,994		2,469,068	2,861,793	8,468,640	2,568,166	2,742,662	1,026,328	2,856,323	242,002	387,103	54,505	35,404
(構成比率)			10.4%	12.0%	35.7%	10.8%	11.6%	4.3%	12.0%	1.0%	1.6%	0.2%	0.1%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	542,236		42,688	14,306	12,158	135,511	5,269	0	26,705	0	0	0	305,599
2 分担金・負担金・寄附金 c	264,885		719	3,170	238,767	0	3,627	0	6,673	0	0	0	11,929
経常収益合計 d	807,121		43,407	17,476	250,925	135,511	8,896	0	33,378	0	0	0	317,528
(d/a)	3.40%		1.8%	0.6%	3.0%	5.3%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト e	22,904,873		2,425,661	2,844,317	8,217,715	2,432,655	2,733,766	1,026,328	2,822,945	242,002	387,103	54,505	35,404
—	▲317,528												

# 純資産変動計算書（南島原市普通会計）

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	100,816,493	23,872,157	80,540,899	▲ 3,600,735	4,172
純経常行政コスト	▲ 22,904,873			▲ 22,904,873	
一般財源					
地方税	3,567,856			3,567,856	
地方交付税	14,987,201			14,987,201	
その他行政コスト充当財源	974,695			974,695	
補助金等受入	5,454,013	611,843		4,842,170	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 410,955			▲ 410,955	
公共資産除売却損益	7,014			7,014	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			729,449	▲ 729,449	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			100,243	▲ 100,243	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 121,748	121,748	
減価償却による財源増		▲ 1,152,814	▲ 3,402,886	4,555,700	
地方債償還等に伴う財源振替			3,164,131	▲ 3,164,131	
資産評価替えによる変動額	1,426		4,172		▲ 2,746
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	102,492,870	23,331,186	81,014,260	▲ 1,854,002	1,426

# 資金収支計算書(南島原市普通会計)

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,936,298
物件費	2,803,847
社会保障給付	4,900,355
補助金等	2,471,052
支払利息	387,103
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,411,729
その他支出	476,564
支出合計	18,386,948
地方税	3,517,399
地方交付税	14,987,201
国県補助金等	4,425,121
使用料・手数料	475,872
分担金・負担金・寄附金	250,744
諸収入	74,045
地方債発行額	1,522,600
基金取崩額	147,909
他会計補助金等	0
その他収入	810,839
収入合計	26,211,730
経常的収支額	7,824,782

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,351,641
公共資産整備補助金等支出	750,753
他会計等への建設費充当財源繰出支	225,819
支出合計	4,328,213
国県補助金等	1,028,892
地方債発行額	2,196,600
基金取崩額	0
その他収入	79,589
収入合計	3,305,081
公共資産整備収支額	▲ 1,023,132

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,757,198
定額運用基金への繰出支出	500
他会計等への公債費充当財源繰出支	422,974
地方債償還額	4,747,157
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,927,829
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,866
基金取崩額	0
地方債発行額	10,500
公共資産等売却収入	7,014
その他収入	91,102
収入合計	126,482
投資・財務的収支額	▲ 6,801,347

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	303
期首歳計現金残高	632,575
期末歳計現金残高	632,878

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は146千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	29,643,293
地方債発行額	▲ 3,729,700
財政調整基金等取崩額	▲ 0
支出総額	▲ 29,642,990
地方債元利償還額	5,134,114
財政調整基金等積立額	1,438,840
基礎的財政収支	<u>2,843,557</u>

## 市民1人あたり財務4表

普通会計の財務4表を年度末時点の住民基本台帳人口（平成24年度は50,794人、平成23年度は51,403人）で割った市民1人あたりの財務4表です。

### 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成24年度の金額	平成23年度の金額	増減額	平成24年度1人あたりの金額	平成23年度1人あたりの金額	増減額
1 公共資産	113,282,472	114,485,105	▲ 1,202,633	2,204	2,199	5
2 投資等	8,944,568	8,791,191	153,377	174	169	5
3 流動資産	14,300,365	12,865,545	1,434,820	278	247	31
うち歳計現金	632,878	632,575	303	12	12	0
資産合計	136,527,405	136,141,841	385,564	2,656	2,615	41
負債の部	平成24年度の金額	平成23年度の金額	増減額	平成24年度1人あたりの金額	平成23年度1人あたりの金額	増減額
1 固定負債	29,510,935	30,735,726	▲ 1,224,791	574	590	▲ 16
2 流動負債	4,523,600	4,589,622	▲ 66,022	88	88	0
負債合計	34,034,535	35,325,348	▲ 1,290,813	662	678	▲ 16
純資産の部	102,492,870	100,816,493	1,676,377	1,994	1,936	58
負債及び純資産合計	136,527,405	136,141,841	385,564	1,324	1,356	▲ 32

### 行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	平成24年度の金額	平成23年度の金額	増減額	平成24年度1人あたりの金額	平成23年度1人あたりの金額	増減額
1 人にかかるコスト	4,662,943	4,644,324	18,619	91	89	2
2 物にかかるコスト	7,424,462	7,282,030	142,432	144	140	4
3 移転支出的なコスト	11,182,287	10,859,851	322,436	218	209	9
4 その他のコスト	442,302	475,651	▲ 33,349	9	9	0
経常費用合計	23,711,994	23,261,856	450,138	462	447	15
経常収益	平成24年度の金額	平成23年度の金額	増減額	平成24年度1人あたりの金額	平成23年度1人あたりの金額	増減額
1 使用料・手数料	542,236	541,138	1,098	11	10	1
2 分担金・負担金・寄附金	264,885	293,749	▲ 28,864	5	6	▲ 1
経常収益合計	807,121	834,887	▲ 27,766	16	16	0
純経常行政コスト	22,904,873	22,426,969	477,904	446	431	15

### 純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	平成24年度の金額	平成23年度の金額	増減額	平成24年度1人あたりの金額	平成23年度1人あたりの金額	増減額
期首純資産残高	100,816,493	97,544,129	3,272,364	1,961	1,873	88
一般財源	19,529,752	19,890,770	▲ 361,018	380	382	▲ 2
補助金等受入	5,454,013	6,038,855	▲ 584,842	106	116	▲ 10
期末純資産残高	102,492,870	100,816,493	1,676,377	1,994	1,936	58

### 資金収支計算書

(単位：千円)

項目	平成24年度の金額	平成23年度の金額	増減額	平成24年度1人あたりの金額	平成23年度1人あたりの金額	増減額
1 経常的収支	7,824,782	8,835,404	▲ 1,010,622	152	170	▲ 18
2 公共資産整備収支	▲ 1,023,132	▲ 1,525,439	502,307	▲ 20	▲ 29	9
3 投資・財務的収支	▲ 6,801,347	▲ 8,047,377	1,246,030	▲ 132	▲ 155	23
当期収支	303	▲ 737,412	737,715	0	▲ 14	14
期首資金残高	632,575	1,369,987	▲ 737,412	12	26	▲ 14
期末資金残高	632,878	632,575	303	12	12	0

## 財務4表を用いた財務分析

市民1人あたりの財務4表のほかに、自団体の財政状況及び他団体と比較して自団体の位置づけを把握するため、各財務書類の数値を活用した財務分析を行いました。

### ① 貸借対照表を用いた財務分析

#### ● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果である有形固定資産について、過去及び現世代で負担された割合と将来世代で負担する割合を示す比率です。

(単位：千円、%)

項目	平成24年度の 金額/比率	平成23年度の 金額/比率	増減額/率
有形固定資産合計 A	112,996,843	114,200,902	▲1,204,059
純資産合計 B	102,492,870	100,816,493	1,676,377
地方債残高 C	28,375,326	29,392,783	▲1,017,457
過去及び現世代負担比率 B/A × 100	90.7%	88.3%	2.4%
将来世代負担比率 C/A × 100	25.1%	25.7%	▲0.6%

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率といわれています。

#### ● 歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本の整備の度合いを示す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいます。

(単位：千円、年)

項目	平成24年度の 金額/比率	平成23年度の 金額/比率
歳入総額 A	30,275,868	31,327,342
資産合計 B	136,527,405	136,141,841
歳入額対資産比率 B/A	4.5年	4.3年

平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

#### ● 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの社会資本の比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成24年度の 金額	平成24年度の 構成比率	平成23年度の 金額	平成23年度の 構成比率
生活インフラ・国土保全	47,369,872	41.9%	47,468,654	41.6%
教育	30,048,403	26.6%	30,084,621	26.3%
福祉	1,443,130	1.3%	1,548,831	1.4%
環境衛生	6,063,040	5.4%	6,240,903	5.5%
産業振興	21,749,717	19.3%	22,591,687	19.8%
消防	1,786,938	1.6%	1,618,413	1.4%
総務	4,535,743	4.0%	4,647,793	4.1%
有形固定資産合計	112,996,843	100.0%	114,200,902	100.0%

通常では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」が大きな割合を占めています。

#### ● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成24年度の 金額	平成23年度の 金額	増減額
減価償却累計額 A	91,996,768	87,441,068	4,555,700
有形固定資産合計 B	112,996,843	114,200,902	▲1,204,059
土地 C	11,797,605	11,603,138	194,467
資産老朽化比率 A / (B - C + A)	47.6%	46.0%	1.6%

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

② 行政コスト計算書を用いた財務分析

● 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担の比率の比較分析ができます。

(単位：千円、%)

項目	平成24年度			平成23年度		
	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100
生活インフラ・国土保全	43,407	2,469,068	1.8%	38,765	2,376,197	1.6%
教育	17,476	2,861,793	0.6%	18,055	2,724,356	0.7%
福祉	250,925	8,468,640	3.0%	270,282	8,416,864	3.2%
環境衛生	135,511	2,568,166	5.3%	138,343	2,470,528	5.6%
産業振興	8,896	2,742,662	0.3%	14,337	2,628,720	0.6%
消防	0	1,026,328	0.0%	0	1,046,811	0.0%
総務等	350,906	3,575,337	9.8%	355,105	3,598,380	9.9%
合計	807,121	23,711,994	3.4%	834,887	23,261,856	3.6%

平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を計算することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成24年度			平成23年度		
	経常行政コスト	有形固定資産	比率	経常行政コスト	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	2,469,068	47,369,872	5.2%	2,376,197	47,468,654	5.0%
教育	2,861,793	30,048,403	9.5%	2,724,356	30,084,621	9.1%
福祉	8,468,640	1,443,130	586.8%	8,416,864	1,548,831	543.4%
環境衛生	2,568,166	6,063,040	42.4%	2,470,528	6,240,903	39.6%
産業振興	2,742,662	21,749,717	12.6%	2,628,720	22,591,687	11.6%
消防	1,026,328	1,786,938	57.4%	1,046,811	1,618,413	64.7%
総務等	3,575,337	4,535,743	78.8%	3,598,380	4,647,793	77.4%
合計	23,711,994	112,996,843	21.0%	23,261,856	114,200,902	20.4%

福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者・障害者福祉サービス、生活保護などの給付サービスなどが中心で、有形固定資産に頼らない行政サービスを行っているからです。

行政目的ごとの比率はバラつきますが、合計額の平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

③ 純資産変動計算書を用いた財務分析

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率の公共資産に対する比率を計算することで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が高いほど資産形成余裕度が低く、100%を超えると蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

(単位：千円、%)

項目	平成24年度の金額	平成23年度の金額	増減額
純経常行政コスト A	22,904,873	22,426,969	477,904
税収等一般財源 B	19,529,752	19,890,770	▲ 361,018
補助金等受入(その他一般財源) C	2,562,029	2,954,072	▲ 392,043
減価償却による財源増 D	1,152,814	1,148,640	4,174
行政コスト対税収等比率 A / (B + C + D)	98.5%	93.5%	5.1%

(公共資産等整備国県補助金等の絶対値)

④ 資金収支計算書を用いた財務分析

● 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円、年)

	平成24年度	平成23年度
地方債残高	28,375,326	29,392,783
経常的収支額	5,080,935	5,920,705
地方債の償還可能年数	5.6年	5.0年

(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

## 南島原市全体の貸借対照表（南島原市全会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
57,402,589	24,091,437
②教育	②公営事業地方債
30,048,403	8,462,618
③福祉	地方債計
1,443,130	32,554,055
④環境衛生	(2) 長期未払金
18,756,060	0
⑤産業振興	(3) 引当金
21,749,717	5,419,498
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
1,786,938	5,419,498
⑦総務	（うちその他の引当金）
4,535,743	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	37,973,553
有形固定資産計	
135,722,580	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
671	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	4,868,827
285,629	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
公共資産合計	0
136,008,880	(3) 未払金
	11,939
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
321,839	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	259,592
118,802	(6) その他
(3) 基金等	0
8,110,270	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,140,358
948,568	
(5) その他	<b>負 債 合 計</b>
0	43,113,911
(6) 回収不能見込額	
▲ 57,567	<b>[純資産の部]</b>
投資等合計	1 公共資産等整備国県補助金等
9,441,912	31,293,362
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金（歳計現金）	86,830,462
1,614,053	3 その他一般財源等
(2) 財政調整基金・減債基金	▲ 297,138
13,687,045	4 資産評価差額
(3) 未収金	4,039
215,450	<b>純 資 産 合 計</b>
(4) 販売用不動産	117,830,725
0	
(5) その他	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>
6,428	160,944,636
(6) 回収不能見込額	
▲ 7,764	
流動資産合計	
15,515,212	
4 繰延勘定	
600	
<b>資 産 合 計</b>	
160,966,604	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	278,000 千円
②債務保証又は損失補償	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	35,398 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、25,001,219千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,953,161千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は107,311,952千円です。

南島原市全体の行政コスト計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,351,586	12.9%	282,702	648,320	587,701	686,600	390,150	29,460	1,515,082	211,571			0
(2) 退職手当等引当金繰入	393,238	1.2%	34,773	46,650	70,144	85,267	45,965	0	106,632	3,807			0
(3) 賞与引当金繰入額	259,592	0.8%	22,049	29,410	45,842	48,284	28,720	0	73,588	11,699			0
小計	5,004,416	14.9%	339,524	724,380	703,687	820,151	464,835	29,460	1,695,302	227,077			0
(1) 物件費	3,124,721	9.2%	141,164	1,026,278	266,208	798,943	115,954	67,302	695,915	12,957			0
(2) 維持補修費	141,137	0.4%	32,793	15,950	1,326	78,172	8,316	1,396	3,184	0			
(3) 減価償却費	5,418,648	16.0%	1,852,071	859,738	125,027	1,047,832	1,233,108	131,541	169,331	0			
小計	8,684,506	25.6%	2,026,028	1,901,966	392,561	1,924,947	1,357,378	200,239	868,430	12,957			0
(1) 社会保障給付	10,965,436	32.4%		31,895	10,933,524	17							
(2) 補助金等	5,973,315	17.7%	3,258	129,984	3,979,679	320,614	421,764	793,080	287,564	1,968			35,404
(3) 他会計等への支出額	1,580,077	4.7%	365	0	1,569,204	10,873	0	0	▲ 365	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	750,753	2.2%	82,487	53,500	9,887	103,317	497,482	0	4,080	0			0
小計	19,269,581	57.0%	86,110	215,379	16,492,294	434,821	919,246	793,080	291,279	1,968			35,404
(1) 支払利息	564,408	1.7%									564,408		
(2) 回収不能見込計上額	148,291	0.4%										148,291	
(3) その他行政コスト	162,675	0.5%	11,315	0	135,377	15,983	0	0	0	0			0
小計	875,374	2.6%	11,315	0	135,377	15,983	0	0	0	0	564,408	148,291	0
経常行政コスト a	33,833,877		2,462,977	2,841,725	17,723,919	3,195,902	2,741,459	1,022,779	2,855,011	242,002	564,408	148,291	35,404
(構成比率)			7.3%	8.4%	52.4%	9.4%	8.1%	2.9%	8.4%	0.7%	1.7%	0.4%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	542,900		42,688	14,306	12,822	135,511	5,269	0	26,705	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,661,249		15,546	3,170	3,576,002	44,302	3,627	0	6,673	0	0		0
3 保険料	2,023,799				2,023,799								
4 事業収益	688,106		53,865	0	0	634,241	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	26,582		0	0	20,103	6,479	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	6,942,636		112,099	17,476	5,632,726	820,533	8,896	0	33,378	0	0		0
b/a	20.5%		4.6%	0.6%	31.8%	25.7%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	26,891,241		2,350,878	2,824,249	12,091,193	2,375,369	2,732,563	1,022,779	2,821,633	242,002	564,408	148,291	35,404
一般財源 振替額													▲ 317,528

# 南島原市全体の純資産変動計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,274,824	31,838,753	86,167,941	0	▲ 1,738,655	6,785
純経常行政コスト	▲ 26,914,605				▲ 26,914,605	
一般財源						
地方税	3,567,856				3,567,856	
地方交付税	14,987,201				14,987,201	
その他行政コスト充当財源	974,695				974,695	
補助金等受入	9,343,400	901,900			8,441,500	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 410,955				▲ 410,955	
公共資産除売却損益	6,883				6,883	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			861,367		▲ 861,367	
公共資産処分による財源増		0	▲ 170	0	170	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	127,423		▲ 127,423	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 123,412		123,412	
減価償却による財源増		▲ 1,447,291	▲ 3,971,357		5,418,648	
地方債償還に伴う財源振替			3,764,498		▲ 3,764,498	
資産評価替えによる変動額	1,426		4,172	0		▲ 2,746
無償受贈資産受入	0			0		0
その他	0				0	
期末純資産残高	117,830,725	31,293,362	86,830,462	0	▲ 297,138	4,039

# 南島原市全体の資金収支計算書（南島原市全会計）

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,277,084
物件費	3,101,711
社会保障給付	10,985,721
補助金等	5,973,315
支払利息	564,408
その他支出	2,284,966
支出合計	28,187,205
地方税	3,517,399
地方交付税	14,987,201
国県補助金等	8,024,451
使用料・手数料	476,536
分担金・負担金・寄附金	3,587,979
保険料	1,991,120
事業収入	685,929
諸収入	94,519
地方債発行額	1,522,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	547,909
その他収入	803,673
収入合計	36,239,316
経常的収支額	8,052,111

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,210,016
公共資産整備補助金等支出	750,753
その他支出	164,709
支出合計	5,125,478
国県補助金等	1,318,949
地方債発行額	2,633,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	138,172
収入合計	4,090,121
公共資産整備収支額	▲ 1,035,357

(単位：千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,784,865
定額運用基金への繰出支出	500
地方債償還額	5,347,524
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,132,889
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,866
基金取崩額	0
地方債発行額	10,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,014
収益事業純収入	0
その他収入	241,201
収入合計	276,581
投資・財務的収支額	▲ 6,856,308

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	160,446
期首資金残高	1,453,607
期末資金残高	1,614,053

## 連結貸借対照表（南島原市）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	(2) 関係団体
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防	②地方三公社長期借入金
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計
⑨その他	(3) 長期未払金
有形固定資産計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	流動負債合計
(2) 財政調整基金・減価基金	
(3) 未収金	<b>負 債 合 計</b>
(4) 販売用不動産	
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計	1 公共資産等整備国県補助金等
4 繰延勘定	2 公共資産等整備一般財源等
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
	純 資 産 合 計
<b>資 産 合 計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	278,000 千円
②債務保証又は損失補償	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円）
③その他	35,398 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち30,667,745千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,292,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は129,306,948千円です。

連結行政コスト計算書（南島原市）

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】		構成比率調整											(単位：千円)	
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	5,111,988	11.0%	282,702	663,560	654,412	763,210	442,192	495,089	1,598,822	212,001		0	
	(2) 退職手当等引当金繰入	553,217	1.2%	34,773	46,650	79,036	90,611	47,015	135,825	115,500	3,807		0	
	(3) 賞与引当金繰入額	292,263	0.5%	22,049	29,410	50,000	48,551	28,720	26,073	75,761	11,699		0	
	小計	5,957,468	12.7%	339,524	739,620	783,448	902,372	517,927	656,987	1,790,083	227,507		0	
	(1) 物件費	3,706,251	8.0%	141,164	1,012,699	464,471	968,782	193,505	115,727	796,594	13,309		0	
	(2) 維持補修費	149,759	0.3%	32,793	16,505	1,326	81,577	11,833	2,541	3,184	0			
	(3) 減価償却費	5,549,283	12.0%	1,852,071	859,738	131,326	1,131,553	1,234,504	170,190	169,901	0			
	小計	9,405,293	20.3%	2,026,028	1,888,942	597,123	2,181,912	1,439,842	288,458	969,679	13,309		0	
	(1) 社会保障給付	24,892,585	53.7%		31,895	24,860,673	17							
	(2) 補助金等	4,331,546	9.3%	3,004	130,063	3,426,015	25,285	423,536	29,570	256,675	1,994		35,404	
	(3) 他会計等への支出額	12,699	0.0%	365	0	1,784	10,873	0	0	▲ 323	0		0	
	(4) 他団体への 公共資産継贈補助金等	750,753	1.6%	82,487	53,500	9,887	103,317	497,482	0	4,080	0		0	
	小計	29,987,583	64.6%	85,856	215,458	28,298,359	139,492	921,018	29,570	260,432	1,994		35,404	
	(1) 支払利息	583,660	1.3%							583,660				
	(2) 回収不能見込計上額	155,857	0.3%								155,857			
	(3) その他行政コスト	299,041	0.6%	11,315	0	203,084	20,812	63,830	0	0	0		0	
	小計	1,038,558	2.2%	11,315	0	203,084	20,812	63,830	0	583,660	155,857		0	
	経常行政コスト a	46,388,902		2,462,723	2,844,020	29,882,014	3,244,588	2,942,617	975,015	3,020,194	242,810		35,404	
	(構成比率)			5.3%	6.1%	64.4%	7.0%	6.3%	2.1%	6.5%	0.5%		0.1%	
	構成比率調整													

【経常収益】		構成比率調整											一般財源 振替額	
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	使用料・手数料	562,755		42,688	15,181	12,822	153,648	5,269	843	26,705	0	0	0	
2	分担金・負担金・寄附金	8,746,513		15,546	3,170	8,640,345	75,184	3,627	0	14,383	0	0	▲ 5,742	
3	保険料	0												
4	事業収益	998,716		53,865	0	0	742,366	202,485	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	42,295		0	286	31,549	9,916	544	0	0	0	0	0	
	経常収益合計 b	10,350,279		112,099	18,637	8,684,716	981,114	211,925	843	41,088	0	0	299,857	
	b/a	22.3%		4.6%	0.7%	29.1%	30.2%	7.2%	0.1%	1.4%	0.0%		0.0%	
	(差引) 純経常行政コスト b	36,038,623		2,350,624	2,825,383	21,197,298	2,263,474	2,730,692	974,172	2,979,106	242,810	155,857	35,404	
	構成比率調整													

# 連結純資産変動計算書（南島原市）

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,877,031	31,983,495	87,573,665	0	▲ 773,076	92,947
純経常行政コスト	▲ 33,045,412				▲ 33,045,412	
一般財源						
地方税	3,567,856				3,567,856	
地方交付税	14,987,201				14,987,201	
その他行政コスト充当財源	1,028,371				1,028,371	
補助金等受入	15,544,379	901,900			14,642,479	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 410,955				▲ 410,955	
公共資産除売却損益	6,640				6,640	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		1,759	916,882		▲ 918,641	
公共資産処分による財源増		0	▲ 170		170	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	203,269		▲ 203,269	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 184,510		184,510	
減価償却による財源増		▲ 1,454,795	▲ 4,094,488		5,549,283	
地方債償還に伴う財源振替			3,930,304		▲ 3,930,304	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	1,426		4,172	0		▲ 2,746
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	▲ 20,752	▲ 4,499	▲ 29,742	0	11,446	2,043
期末純資産残高	120,535,785	31,427,860	88,319,382	0	696,299	92,244

# 連結資金収支計算書（南島原市）

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,122,163
物件費	3,681,567
社会保障給付	24,912,870
補助金等	4,331,537
支払利息	583,660
その他支出	893,768
支出合計	40,525,565
地方税	3,517,399
地方交付税	14,987,201
国県補助金等	14,217,625
使用料・手数料	496,391
分担金・負担金・寄附金	8,673,243
保険料	2,977,423
事業収入	995,585
諸収入	149,176
地方債発行額	1,522,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	645,251
その他収入	880,237
収入合計	49,062,131
経常的収支額	8,536,566

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,276,405
公共資産整備補助金等支出	751,392
その他支出	164,709
支出合計	5,192,506
国県補助金等	1,320,708
地方債発行額	2,645,524
長期借入金借入額	0
基金取崩額	831
その他収入	138,685
収入合計	4,105,748
公共資産整備収支額	▲ 1,086,758

(単位：千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	240
貸付金	0
基金積立額	1,981,196
定額運用基金への繰出支出	500
地方債償還額	5,513,330
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	837
支出合計	7,496,103
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,866
基金取崩額	1,180
地方債発行額	10,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,014
収益事業純収入	0
その他収入	242,140
収入合計	278,700
投資・財務的収支額	▲ 7,217,403

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	232,405
期首資金残高	2,302,420
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 69,740
期末資金残高	2,465,085